

**平成 27 年度
施策評価の結果
【Ⅱ 健康、福祉分野】**

江 南 市

2 シートの見方

江南市戦略計画に基づく成果体系における分野名、柱名を記載しています。

施策の名称、担当部・課名

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(総務予防課)	担当部・課	消防本部 総務予防課
-----	----------------	-------	---------------

1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

達成率の計算方法
【目標値が上昇していく指標】
実績値 ÷ 目標値 × 100%
【目標値が減少していく指標】

2 投入コスト

(単位:万円)

施策の投入コストをフルコスト(事業費、減価償却費、公債費、人件費)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
108,015	3,812	2,569	47,126	161,522

3 成果の状況

☀️: 90%以上達成した 🌤️: 70%以上達成した 📌: 達成していない

成果の状況について平成27年度の目標値、実績値、達成状況、達成率

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100 (H18)	100	99.5	☀️ (99.5%)
消防団員の充足率 *	%	82.2 (H18)	85.7	84.1	☀️ (98.1%)
消防士有資格者数 *	人	13 (H18)	22	25	☀️ (113.6%)
消防士運用者数 *	人	16 (H22)	19	18	☀️ (94.7%)

4 今後の施策展開の方針

施策の方針について成果の方向性、投入資源の方向性、施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		消防団員の充足率100%を目指し、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域の住民の理解が一層深まるよう努めていく。 消防車両にあっては、更新計画に基づき計画的に整備を図っていく。	★	

評価実施年度(平成28年度)から次年度(平成29年度)に向けての成果と投入資源の方向性を矢印で表しています。
【成果の方向性】
施策の成果を増大させる ↑
施策の成果を現状維持する →
施策の成果を縮小する ↓
【投入資源の方向性】
投入資源を増大させる ↑
投入資源を現状維持する →
投入資源を縮小する ↓

今後、重点化する施策・改革改善が必要な施策には、★マークを表示しています。

全ての事務事業の
投入コスト
評価結果
今後の方向性
を記載しています。

平成28年度から平成
29年度に向けた方向
性を示しています。

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)				評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	職員管理事務	296	17	2,124	1,564	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	消防学校等入校事業	2,885	23	20,154	4,473	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	救急救命士養成事業	1,967	17	13,126	3,213	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●		
4	職場環境形成事業	21	23	0,154	1,589	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
~~~~~																
14	消防車両更新等事業	0	374	0,276	3,135	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	●		
15	消防団充実強化事業	2,353	40	16,298	5,397	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑			
16	施設等整備事業	0	1,017	0,486	5,886	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
17	消防救急デジタル無線受令機等更新事業	2,376	374	16,276	5,527	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
18	消防庁舎等施設改修事業	2,376	428	16,309	5,910	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
19	消防車両整備保全事業	10,220	267	70,233	12,887	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
20	消防機械器具技術指導事業	0	86	0,755	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
21	消防機械器具研究、改良事業	0	86	0,755	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

投入コストについて

減価償却費	江南市が所有する建物等の償却資産を、定額法に基づき減価償却し、各事業ごとの人工により按分して算出しています。
公債費	市が借り入れた地方債の償還利子のうち、特定地方債についてはその目的に対応した事務事業に割り振り、特定目的でない地方債については各事務事業の一般財源の額を基準として全ての事務事業に振り分けて算出しています。
人件費	各事務事業にかかる「人工」に職員の平均給与と退職給与引当金繰入を乗じて算出しています。

評価結果について

ニーズ	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
達成度 (事業の活動量やサービス量の実施状況から判定)	A:大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B:達成している(概ね目標どおり達成している) C:達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)
効率性	A:高い(改善の余地はほとんどない) B:普通(改善の余地は少ない) C:低い(改善の余地は大きい)

今後の方向性について

有効性(施策への貢献度)	A:非常に有効 B:ある程度有効 C:有効でない
方向性(今後の事業展開)	継続 休止 廃止・中止 完了
成果	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
投入資源	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
重点化	●:重点化する
改革改善	●:改革改善する

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	-------------------------	-------	-------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
----------	---------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
6,162,892	1,069	16,864	68,932	6,249,757

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者人口に占める要介護者の割合 *	%	13 (H18)	13.7	13.2	(103.8%)
介護保険サービスを利用している割合 *	%	77.2 (H18)	83.0	85.1	(102.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	高齢者の方が元気で充実した生活が過ごせるように、運動教室や、保健、医療、福祉に関するサービスを通して介護予防事業を実施する。 また、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で生活できるように地域包括ケアシステムの構築を図りながら、迅速で的確な介護サービスが受けられるような体制づくりに努める。	★	★

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	介護認定支援事業	■ 51,573	185	353	12,196	64,307	有り	↑	B	A	B	継続	→	↑	●	
2	介護サービス給付管理事業	1,819	0	12	3,063	4,894	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	介護保険居宅サービス等給付事業	3,412,553	0	8,575	177	3,421,305	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
4	介護保険施設サービス給付事業	1,889,875	0	4,725	177	1,894,777	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑		
5	住宅改修・福祉用具支給決定事業	39,252	0	99	3,054	42,405	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
6	高額介護サービス費等支給事業	105,245	0	265	2,490	108,000	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
7	高額医療合算介護サービス等費支給事業	16,105	0	40	598	16,743	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
8	介護サービス負担軽減事業	278,399	0	744	7,062	286,205	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
9	審査支払手数料事業	3,206	0	8	296	3,510	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
10	介護認定支援システム導入事業	1,096	83	8	5,568	6,755	有り	↑	B	B	A	継続	→	↑	●	
11	地域支援事業	■ 88,871	801	215	16,433	106,320	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	●
12	介護保険財務事務事業	■ 254,739	0	1,744	1,873	258,356	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
13	介護保険等事業計画策定事業	29	0	0	0	29	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
14	介護保険等事業計画推進事業	150	0	1	307	458	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
15	介護保険料賦課徴収事業	■ 6,696	0	46	14,077	20,819	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		
16	介護保険システム改修事業	9,180	0	29	591	9,800	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	介護保険事業者指定及び指導事業	0	0	0	363	363	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
18	介護老人福祉施設等整備費補助事業	■ 4,104	0	0	607	4,711	有り	↑	A	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	在宅高齢者施策の推進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	------------	-------	-------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている
----------	-------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
139,197	5,884	895	15,019	160,996

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合 *	%	28.5 (H19)	-	-	-

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	高齢者の生活における諸問題(虐待・独居老人の生活支援)等に対して、地域包括支援センターを中心にその解決に向けて活動しているが、市の関係課担当職員との連携が必要であり、今後においてもより一層の支援、連携を図ることが必要である。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	高齢者見守り事業	■	17,793	1,284	122	3,633	22,832	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	日常生活支援事業		34,760	2,149	232	5,077	42,218	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	要支援高齢者等援助事業		21,433	1,751	147	4,503	27,834	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	老人保護措置事業		65,211	700	394	1,806	68,111	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	高齢者の生きがいづくりの推進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	----------------	-------	-------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	老後も高齢者は生きがいをもって充実した生活を送っている
----------	-----------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
57,984	1,634	387	4,222	64,227

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
シルバー人材センターの登録者数 *	人	491 (H18)	453	344	 (75.9%)
老人クラブの会員数 *	人	6,866 (H19)	5,400	4,535	 (84.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	シルバー人材センターや老人クラブの自主的な活動を推進するため、補助金を交付するとともに、更なる会員数の増加と事業の充実を図るため、市が積極的に関わることで、高齢者が生きがいのある充実した生活を送ることができるよう支援していく。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	高齢者生きがい推進事業	55,228	817	368	2,093	58,506	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	敬老事業	2,756	817	19	2,129	5,721	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	-----------------------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています
----------	-----------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
893,953	114,126	5,513	868,915	1,882,507

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保育園入園待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	(100.0%)
保育園の障害児受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	(100.0%)
ファミリー・サポート・センター援助員数 *	人	85 (H18)	165	103	(62.4%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	保育園については、施設・設備の老朽化への対策も含め、効率的な運営に努めるとともに、ひとり親・共働き世帯の増加や就労時間の多様化などから、低年齢保育、延長保育、一時保育、病児・病後児保育など、多様な保育ニーズの実施が求められており、子育て支援の基盤整備を推進していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	保育管理事業	■	7,362	563	50	14,771	22,746	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	子ども・子育て支援推進事業		38,115	163	62	5,098	43,438	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	保育園指定管理事業	■	221,496	30	1,517	1,124	224,167	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	保育園保育事業		307,380	99,935	2,030	600,261	1,009,606	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	保育園給食事業		178,614	7,713	1,041	182,202	369,570	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	保育園施設管理事業		76,951	5,232	506	51,654	134,343	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
7	保育園施設工事事業		42,736	104	293	2,336	45,469	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
8	保育園空調設備改修事業		1,512	74	10	1,745	3,341	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	保育園職員人材育成事業		565	119	1	4,113	4,798	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	ファミリー・サポート・センター事業	■	1,325	89	3	3,028	4,445	有り	→	C	A	A	継続	→	→		
11	低年齢児受入拡大対策事業	■	17,897	104	0	2,583	20,584	有り	→	B	A	A	完了	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	子育て不安の解消	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	----------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	家庭での子育て不安が解消でき、育児が楽しくできている
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
18,323	599	61	21,593	40,576

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子育て支援センター(子育てサロン)の延べ利用者数 *	人	7,632 (H18)	12,500	19,053	(158.8%)
児童虐待発生件数 *	件	6 (H18)	↓	72	(8.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	子育て支援センターについては、ニーズに応じた教室、講座の充実や、子育て支援のための各種情報を子育て家庭へ提供していく。 児童虐待については、発見後の迅速な対応を最優先して事務を進める。児童虐待件数は、今後も増加することが予想されるが、関係機関と協力し、子どもの安全を第一に考えた対応を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	子育て支援センター事業	■	5,951	297	14	11,693	17,955	有り	↑	A	A	B	継続	→	→		
2	第3子育て支援センター運営事業		5,832	10	13	543	6,398	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	育児支援家庭訪問事業		1,264	10	5	543	1,822	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	児童委員事業		1,693	44	12	1,686	3,435	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	家庭児童相談事業		1,128	15	8	562	1,713	有り	→	C	A	A	継続	→	→		
6	要保護児童対策地域事業		27	119	0	3,431	3,577	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	児童虐待防止対策緊急強化事業		2,428	104	9	3,135	5,676	有り	↑	C	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	--------------------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている
----------	---------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
214,802	12,114	1,771	31,711	260,398

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
児童館活動への延べ参加利用者数 *	人	132,393 (H18)	140,000	149,280	(106.6%)
子どもフェスティバル来場者数 *	人	20,000 (H18)	30,000	25,000	(83.3%)
学童保育受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	(100.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→	→	児童館活動は、地域の中の児童館としての活動のあり方について検討する必要がある。 こどもフェスティバルの催し物の形態は定着しているが、マンネリ化しないように運営協議会等で新たな企画について調査・研究していく。 学童保育については、対象学年の拡大に対応するため、教育課と協議しながら施設・人材の確保を進める。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	放課後児童健全育成事業	■	67,597	3,755	100	10,568	82,020	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	
2	こどもフェスティバル事業		2,885	2,901	20	7,230	13,036	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	児童館活動事業	■	14,276	1,963	98	4,111	20,448	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	児童館等施設維持管理事業		20,707	2,045	938	3,596	27,286	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	学童保育所整備事業	■	70,135	427	348	1,973	72,883	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	
6	プール運営事業		8,229	341	55	1,411	10,036	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
7	児童館指定管理事業	■	28,630	341	196	1,411	30,578	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	子ども会活動助成事業		2,343	341	16	1,411	4,111	有り	→	A	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	子育てに困っている家庭への経済面等の支援	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
-----	----------------------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	支援が必要な子育て家庭が自立して子育てができています
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,216,435	891	3,890	19,609	2,240,825

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ひとり親家庭の自立人数 *	人	83 (H18)	95	125	(131.6%)
母子家庭が自立するための就労への教育支援件数 *	件	6 (H18)	30	5	(16.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		ひとり親家庭の自立は、本人の自覚や意欲が大きく左右するので、就労についての相談があれば、市や県及びハローワーク等の相談につながるような支援を行う。 就労への教育支援件数は、目標値に比べ実績が伴っていないが、母子相談の件数に大幅な減少はみられない。従って、就労への教育支援までには至らないまでも、就労相談のニーズは依然として高く、引き続き事業を継続する。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	(市)児童扶養手当事業	38,290	208	262	4,673	43,433	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	児童・遺児手当等事業	2,121,604	519	3,572	10,883	2,136,578	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	■ 50,702	119	39	2,632	53,492	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
4	子育て短期支援事業	16	6	0	225	247	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	母子家庭等日常生活支援事業	0	6	0	225	231	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
6	母子生活支援施設措置事業	371	6	1	225	603	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
7	母子家庭自立支援給付事業	4,961	6	13	225	5,205	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
8	母子等福祉推進事業	491	21	3	521	1,036	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

# 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	障害者の日常生活及び社会生活への支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

## 1 施策概要

目指す目的・成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている
----------	---------------------------------------------------

## 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,520,148	9,941	3,642	21,638	1,555,369

## 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
障害者の雇用率 *	%	1.46 (H18)	2.0	1.70	(85.0%)
公共施設のバリアフリー化率 *	%	60.1 (H18)	↑	73.1	(121.6%)
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数 *	人	不明 (H18)	109	166	(152.3%)
施設入所支援サービスの利用人数 *	人	94 (H18)	87	90	(96.7%)
訪問系サービス(ホームヘルプ等)の利用人数 *	人	77 (H18)	97	68	(70.1%)

## 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	障害者・児の地域生活を支援する「地域生活支援拠点」の整備を検討する。また、障害者の就労に対する相談体制の充実や福祉的就労の場を確保していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	心身障害者手帳交付事業	0	2,580	0	5,601	8,181	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
2	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	■ 23,942	287	121	591	24,941	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	障害者手当等給付事業	189,910	1,433	1,118	3,263	195,724	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
4	障害者福祉サービス給付事業	1,200,675	1,118	2,036	3,140	1,206,969	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
5	自立支援医療給付事業	66,612	1,147	146	2,419	70,324	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	障害者居宅生活支援事業	364	143	2	296	805	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	タクシー基本料金助成事業	7,261	143	50	296	7,750	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
8	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」管理運営事業	■ 31,278	452	168	591	32,489	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	県事業申請等受託事務	0	2,580	0	5,323	7,903	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
10	医療保護入院市長同意事務	0	29	0	59	88	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	原爆被爆者検診費助成事業	106	29	1	59	195	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	地域福祉の推進	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	---------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	障害者等が住み慣れた家庭や地域で安全・安心に生活することができるよう地域での福祉活動が行われている
----------	---------------------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
68,189	628	373	13,003	82,193

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基幹相談支援センターへの相談件数 *	人	— (H25)	1,200	1,324	(110.3%)
社会福祉法人への指導監査における不適正な運営指摘件数 *	件	0 (H25)	0	0	(100.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	基幹相談支援センターの運営方法について検討を行っていく必要がある。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	障害者総合支援審査会事業	4,120	59	15	1,275	5,469	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	基幹相談事業	18,324	317	65	6,531	25,237	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
3	障害者自立支援システム運用事業	7,408	21	51	572	8,052	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
4	障害福祉サービス費審査支払事業	976	3	7	59	1,045	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
5	成年後見制度利用支援事業	328	30	1	591	950	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
6	社会福祉法人監査指導事業	1	59	0	1,183	1,243	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	女性保護事業	0	15	0	296	311	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	地域自殺対策事業	275	15	0	296	586	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	社会福祉協議会支援事業	29,197	65	200	1,301	30,763	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	障害者自立支援システム改修事業	7,560	44	34	899	8,537	有り	→	B	A	A	完了	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	障害児への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	障害児は療育支援や発達支援を受けている
----------	---------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
11,635	1,444	80	21,410	34,569

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市の母子通園施設への受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	 (100.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	障害をもつ乳幼児やその家族への療育体制の充実に向けて、地域療育・支援のあり方を視野に入れ、課題やニーズの把握、施策の方向性や関係機関との具体的な連携策等について検討を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善	
1	わかさ園管理運営事業	■	11,635	1,444	80	21,410	34,569	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	健康の増進・保持	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	----------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	自らが疾病予防に取り組んでいる
----------	-----------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
169,694	1,489	1,104	25,740	198,027

3 成果の状況




:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
健康診査受診率 *	%	67.7 (H19)	73.5	—	—
運動習慣のある市民の割合【男】 *	%	16.4 (H14)	33.5	—	—
運動習慣のある市民の割合【女】 *	%	14 (H14)	30.5	—	—
健康フェスティバル参加者数 *	人	1,600 (H18)	3,800	3,364	 (88.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→	→	胃がん検診に内視鏡検査(胃カメラ)を導入し、胃透視検査(バリウム)に抵抗感のある人の受診を促す。  健康意識の向上、検診受診者、保健事業の参加者の拡大につなげるため、健康情報を広報やホームページ等で市民に分かりやすく周知する。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	健康管理事業	■	155,758	630	1,027	10,685	168,100	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		
2	節目年齢歯科健康診査 事業		6,970	38	33	1,124	8,165	有り	→	B	A	A	継続	↑	→		
3	食生活改善事業		1,128	172	7	2,684	3,991	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	健康推進事業	■	5,838	611	37	10,626	17,112	有り	↑	B	B	A	継続	→	→		
5	学生教育・実習事業		0	38	0	621	659	不明	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	感染症予防	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	-------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している
----------	---------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
257,525	1,518	1,738	15,450	276,231

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
予防接種(四種混合)接種率 *	%	89.4 (H18)	100	93.3	(93.3%)
予防接種(BCG)接種率 *	%	98.1 (H18)	100	99.3	(99.3%)
狂犬病予防注射接種率 *	%	83.6 (H18)	100	83.1	(83.1%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	予防接種対象者が、時期を逃さず接種が受けられるよう情報提供していく。 今後新たに定期接種に追加される予定のB型肝炎予防接種の対象者へ、適切な案内をしていくことで接種率の確保につなげたい。引き続き予防接種事故防止の対策をとっていく。 愛知県広域予防接種に高齢者の予防接種が追加されることで混乱を来さないよう市民へ情報提供していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	予防接種事業	■	251,761	993	1,724	10,793	265,271	有り	↑	B	A	A	継続	→	→	●	
2	感染症予防・対策事業		959	256	7	2,910	4,132	有り	→	B	B	B	継続	→	→		
3	動物保護・管理事業		4,805	269	7	1,747	6,828	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	母子保健	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている。
----------	---------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
104,356	2,501	680	41,451	148,988

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
妊婦健康診査の受診率 *	%	95.3 (H18)	100	92.6	(92.6%)
乳幼児健康診査(4か月児健康診査)の受診率 *	%	98.5 (H18)	100	98.6	(98.6%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	妊婦健康診査の受診率向上に向けては、自分の健康状態を把握し、異常に気づいたら、早期に産婦人科に受診するよう勧奨していく。また、若い年代から健康へ関心を待たせることも大切である。 乳幼児健診では未受診者を無くし、また、関係機関との連携を持ちながら、さまざまな子どもや保護者、家庭環境などに合わせた適切な支援を行っていく。さらに、支援する側のスキルアップも必要である。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	母子健康管理事業		90,350	1,031	619	16,796	108,796	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	母子保健事業		10,424	1,413	61	23,743	35,641	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	養育医療給付事業	■	3,582	57	0	912	4,551	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	医療体制の整備	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	---------	-------	-----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民が安心して医療を受けている
----------	-----------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
208,287	2,484	1,324	12,255	224,350

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
かかりつけ医をもっている市民の割合 *	%	56.2 (H19)	66.5	—	—
病院等の医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	49.3 (H18)	75.0	—	—
休日急病診療所の受診者数 *	人	2,138 (H20)	2,200	2,280	(103.6%)
救急搬送件数 *	件	4,000 (H20)	4,000	4,959	(80.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	第1次救急医療施設として傷病の初期医療を担当する休日急病診療所の周知に努める。 休日急病診療所の施設設備の経年劣化に対し、計画的に補修及び修繕を行い維持管理を行っていく。 救急医療体制を充実させるため、江南厚生病院・総合犬山中央病院・さくら総合病院へ必要な助成を行う。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	休日急病診療所管理・運営事業	■	49,851	1,660	186	4,073	55,770	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	地域医療推進支援事業		25,231	192	173	2,314	27,910	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	江南厚生病院建設費補助事業	■	123,318	96	844	1,154	125,412	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	保健センター維持・管理事業		9,887	536	121	4,714	15,258	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:5 保険年金制度の健全な運営】

施策名	医療保険の健全運営	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-----------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	医療保険制度が健全に運営され、市民が安心して医療を受けている
----------	--------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
14,239,505	4,079	29,671	84,934	14,358,189

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民健康保険給付実施率 *	%	100 (H18)	100.0	100.0	(100.0%)
特定健康診査実施率 *	%	— (H)	55.0	46.5	(84.5%)
福祉医療費助成実施率 *	%	100 (H18)	100.0	100.0	(100.0%)
後期高齢者医療給付実施率 *	%	— (H)	100.0	100.0	(100.0%)
国民健康保険税収納率(現年分)	%	91.7 (H18)	↑	92.5	(100.9%)
後期高齢者医療保険料納付率	%	98.9 (H20)	↑	99.4	(100.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		国民健康保険給付については、制度改正に的確に対応するとともに被保険者に対しわかりやすい説明を心がける。 特定健康診査については、実施方法や周知方法などの見直しを順次行い、受診率の目標達成をめざす。 適切な医療受診を啓発することにより、医療費の抑制を図る。 国民健康保険税の収納については、制度理解への啓発、口座振替の勧奨などにより目標達成をめざす。 高齢者の方々の医療を確保するため、後期高齢者医療制度の啓発及びきめ細かな納付相談を行う。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	保険資格異動事業	0	237	0	5,302	5,539	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	保険税賦課事業	4,777	267	33	6,020	11,097	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	収納対策事業	5,449	208	37	4,173	9,867	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	保険推進事業	14,008	297	96	6,064	20,465	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	共同電算処理事業	7,640	89	52	1,837	9,618	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	国民健康保険運営協議会事務事業	123	30	1	591	745	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	保険給付事業	■ 11,210,811	356	19,019	7,761	11,237,947	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	国民健康保険システム改修事業(給付)	54	30	0	591	675	有り	→	A	A	A	休止	→	→		
9	医療費通知事業	4,082	89	28	1,774	5,973	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	保健事業	29,745	89	194	1,968	31,996	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
11	特定健康診査・特定保健指導事業	■ 97,541	89	440	2,109	100,179	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
12	後発医薬品差額通知事業	138	59	1	1,183	1,381	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
13	福祉医療費助成事業	■ 481,095	563	1,724	12,781	496,163	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
14	子ども医療費助成事業	■ 420,785	445	1,834	10,054	433,118	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
15	老人保健医療費給付支給事業	83	30	1	858	972	有り	↓	B	A	A	継続	→	→		
16	後期高齢者医療支援事業	■ 1,887,602	1,127	6,063	20,095	1,914,887	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
17	後期高齢者健康診査事業	75,572	74	148	1,773	77,567	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:5 保険年金制度の健全な運営】

施策名	国民年金の促進	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている
----------	------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,665	475	0	9,606	11,746

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民年金保険料納付率 *	%	69.4 (H18)	↑	70.0	(100.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		国民年金保険料の納付督促や年金制度の周知に関する広報活動、及び免除等の申請書等の受付を継続して行い、年金事務所と協力連携して納付率の向上に取り組む。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	年金異動処理事業	133	119	0	2,410	2,662	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	年金保険料納付事業	1,524	104	0	2,118	3,746	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	年金給付事業	0	104	0	2,102	2,206	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	年金推進事業	8	89	0	1,793	1,890	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	年金相談事業	0	59	0	1,183	1,242	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	被災者及び生活困窮者等への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している
----------	------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,118,714	37,912	1,780	36,380	1,194,786

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生活保護世帯の自立した割合 *	%	13.5 (H18)	→	12.0	(88.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	<p>今まで以上に生活困窮者が増大することが予想される。そうしたニーズに対応できる体制が必要である。 また、自立支援対策として新たに保護が開始された方に対する早期の就労支援や母子家庭に対する就労支援を行う。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	災害援護事業	61	144	0	137	342	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	生活保護事業	■ 958,423	33,739	1,595	28,699	1,022,456	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓		
3	生活保護システム運用事業	4,954	144	27	125	5,250	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
4	法定外援護事業	21	72	0	59	152	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
5	中国残留邦人等生活支援事業	4,453	216	7	177	4,853	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
6	住宅支援給付事業	978	144	0	118	1,240	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓		
7	生活保護受給者就労支援事業	2,077	144	0	118	2,339	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
8	臨時福祉給付金給付事業	■ 127,138	2,014	90	5,883	135,125	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
9	行旅死亡(病)人取扱事業	0	72	0	59	131	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	生活保護システム改修事業	13,176	144	61	118	13,499	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
11	生活困窮者自立相談支援事業	■ 7,433	1,079	0	887	9,399	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	社会福祉関係団体等への育成支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている
----------	------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,355	3,094	16	2,627	8,092

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会福祉関係の団体数、参加人数【団体数】 *	団体	19 (H18)	25	25	(100.0%)
社会福祉関係の団体数、参加人数【参加人数】 *	人	760 (H18)	980	890	(90.8%)
市内の福祉関係のNPO団体数 *	団体	3 (H18)	6	7	(116.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↓	→	→	地域社会の担い手となるべき各団体の会員を増やすため、活動内容等をPRする。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	社会福祉関係団体体育成事業	1,074	360	7	316	1,757	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
2	障害者団体体育成事業	523	360	4	305	1,192	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
3	同和事業	0	72	0	59	131	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	日本赤十字社支援事業	0	360	0	351	711	不明	→	B	A	A	継続	→	→		
5	江南市平和祈念戦没者追悼式事業	660	719	5	591	1,975	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	戦傷病者及び戦没者遺族援護事業	97	1,079	0	887	2,063	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
7	軍人恩給事務事業	1	72	0	59	132	不明	→	B	A	B	継続	→	→		
8	引揚者及び未帰還者等調査事業	0	72	0	59	131	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	民生委員活動等による生活支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	----------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	生活困窮者や高齢者などは、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている
----------	---------------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,363	935	16	769	4,083

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民生委員の相談支援件数 *	件	2,103 (H18)	↑	1,761	 (83.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、新任委員に対して研修等への参加を促し、知識の向上を図る。		



## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	民生委員事業	■	2,238	791	15	651	3,695	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	民生委員推薦会事業		125	144	1	118	388	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	集会及び学習等の場の提供	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域住民が地域福祉活動や学習活動を積極的に行っている
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
23,948	1,079	164	887	26,078

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市の学習等供用施設の利用者数 *	人	121,286 (H18)	135,000	124,907	 (92.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	学習等供用施設の適切な維持管理・運営を行い、市民が利用しやすい環境を整える。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	学習等供用施設管理運営事業		23,948	1,079	164	887	26,078	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		